

令和4年4月21日～22日

## 1 京都府警察航空基地（久世郡久御山町）

### 【調査事項】

京都府警の活動状況について

### 【調査目的】

ヘリコプターを活用した京都府警察航空隊の活動状況や運営状況等について調査を行う。

### 【調査内容】

京都府警察航空隊は、昭和57年4月に全国21番目の航空隊としてヘリコプター1機、隊員5名の体制で発足し、現在、航空隊長を含む運航担当警察職員6名、整備担当警察職員4名の計10名が、ヘリコプター2機を運用して活動している。

航空隊は、地域部に所属していたが、近年頻発する大規模災害において航空隊ヘリコプターの運用が増え、広域での連携強化といった対応能力の向上が求められている現状などを踏まえ、令和3年11月に警備部に移管した。

航空隊は、府内で大規模な災害が発生した際に、救助や救急活動など幅広い災害対応を行う防災ヘリの役割を担っている。また、他府県での災害救助支援活動も行っており、これまで、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨など多くの活動に従事している。

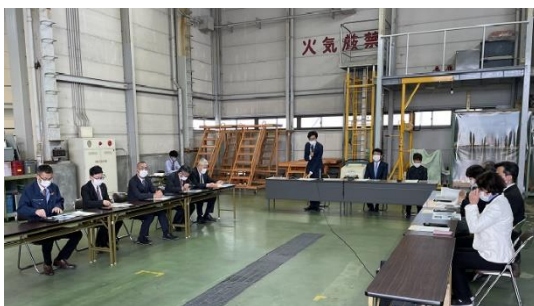
さらに、航空隊のヘリコプターは、府内最北端の京丹後市へ35分、最南端の木津川市へ10分で運航可能であり、その機動性、高速性、広視界性という利点を活用し、空からのパトロールを通じた交通情報の収集、災害危険箇所の調査、環境事犯の監視なども行っている。

また、事件・事故が発生した場合は、速やかに現場に出動し、通信指令課、パトカー等との連携を図り、現場の状況把握、犯人の捜索・追跡など、事件・事故に即応した活動も行っている。なお、隊員の育成には6年の期間がかかり、後進の育成が課題であるとのことだった。

活動状況及び機材の説明を受けた後、ヘリコプターに搭乗し、上空から京都府内の施設の搭乗視察を行った。

### 【主な質問事項】

- ・災害時にヘリコプターが複数飛行する場合の安全確保について
- ・これまでの活動における危険な経験について
- ・出動がない場合の活動状況について
- ・給油なしでどの程度の距離を運航ができるのかについて など



調査事項を聴取



ヘリコプター搭乗視察

## 2 京都府国際センター（京都市下京区）

### 【調査事項】

多文化共生推進の取組状況について

### 【調査目的】

京都府国際センターが実施する外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う窓口の運営、地域における日本語教育の体制整備等、多文化共生推進の取組等について調査を行う。

### 【調査内容】

公益財団法人京都府国際センターは、平成8年に地域国際化協会として総務省から認定され、以来26年間に渡り活動を行っている。京都府域における多文化共生の地域づくりの推進をその使命としており、①日本語学習支援、②外国人児童等教育支援、③災害時外国人支援、④多文化共生推進を4つの柱として事業を実施している。

第1の柱、日本語学習支援は、外国人住民が増加する中、モデル日本語教室の開催や地域日本語教室・日本語学習支援ボランティアへの支援により、日本語を学ぶことができる環境の整備等を行なっている。第2の柱、外国人児童等教育支援は、国際化の進展に伴い、子どもが十分な学習機会に恵まれない状況が生まれる中、子どもの学習環境を整備するため、支援・交流のための拠点づくりや学校・教育委員会との連携による環境整備を行なっている。第3の柱、災害時外国人支援は、重大な自然災害が多発し、外国人住民の災害時支援の重要性が増す中、災害時支援体制の構築や災害時支援者の育成を行なっている。第4の柱、多文化共生の推進は、地域における外国人住民との共生が喫緊の課題となる中、留学生等指導員による相談指導等による留学生との共生推進や、外国人住民の生活に関する相談窓口の設置・運営による多文化共生体制の整備等を行なっている。

なお、ウクライナ情勢の影響を受ける府内在住のウクライナ人等に寄り添った支援を実施するため、令和4年3月に生活、住居、教育、仕事などに関する情報提供・相談に対応する専用窓口を開設している。

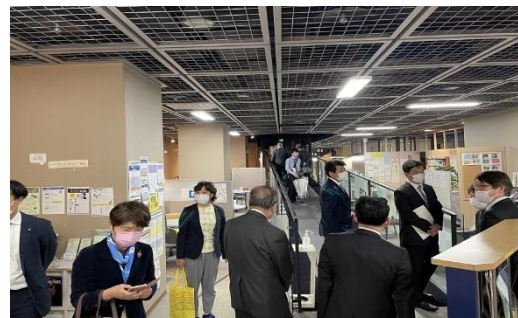
多文化共生推進に関し、施策推進に必要な人材、財源、外国人住民に関する情報の確保、外国人児童等への教育に対する支援の充実、自主財源の安定的な確保等が課題であるとのことだった。

### 【主な質問事項】

- ・ウクライナ避難民に係る相談窓口の相談状況について
- ・自主財源の安定的な確保に対する取組状況について
- ・技能実習生に係る相談・支援状況について
- ・国際センターの施設移転に伴う機能強化について
- ・日本と外国との生活文化の違い等の情報発信について など



調査事項を聴取



国際センターを視察

### 3 ハマカゼプロジェクト株式会社、宮津市役所〔於：宮津シーサイドマート ミップル〕 (宮津市)

#### 【調査事項】

地方創生等に関する取組について

#### 【調査目的】

観光の力で地方創生を実現するハマカゼプロジェクト株式会社の取組及び宮津市における地域創生に係る取組について調査を行い、本府における地方創生の取組の参考とする。

#### 【調査内容】

宮津市では、地方創生に係る施策展開の方向性を示す計画として、令和3年度から令和7年度を期間とする「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、宮津市総合計画に示す将来像の実現に向け一体的に運用している。総合戦略では「しごとをつくり、安心して働けるようにする」ことが基本目標の一つとして掲げられており、「住む人も訪れる人も満足度の高い観光のまちづくり」が施策として展開されているところである。

宮津市「浜町地区」周辺は、京都縦貫自動車道宮津天橋立ICからの幹線道路と国道との接点に位置し、海側と陸側の結節ポイントとして位置づけられるとともに、中心市街地の再生・活性化を促進する牽引役としての役割を果たす地区として、重要な位置を占めている。

ハマカゼプロジェクト株式会社は、浜町地区に設置された「道の駅 海の京都 宮津」の指定管理を行っている。道の駅にある「おさかなキッチンみやづ」は、地元の方や観光客へのアンケート、先進事例研究により賑わいを創出する施設として同社が企画・立案した施設であり、「海の京都の台所」をコンセプトに、宮津産を中心とした丹後エリアの旬の食材を提供している。

また、道の駅にある農産物等の直売所「宮津まごころ市」では、消費者のニーズに合わせた宮津市産の農産物、加工品を取り扱い、地産地消（商）の拡大を目指している。

さらに、宮津を代表するお土産を作りたいとの思いから、オリジナルブランド「マダフミモミズ」を作り「いわしの糠だき」「天橋立チーズケーキ」などの商品化を行っている。

道の駅は、地元の情報を得たり、食べたり、買ったりできる集客力の高い施設であるが、道の駅だけで完結するのではなく、他の地区に人の流れを作っていく、観光消費を地元全体に行き渡らせていくのがこれからの大きなミッションであるとのことだった。

#### 【主な質問事項】

- ・「宮津まごころ市」の商品はすべて地元産のものを販売しているのかについて
- ・オリジナルブランド「マダフミモミズ」はどのように企画開発されたのかについて
- ・道の駅各施設の営業時間について
- ・道の駅における職員の雇用状況について など



調査事項を聴取



道の駅 海の京都 宮津を視察

#### 4 舞鶴市役所〔於：株式会社YASA I 舞鶴工場〕（舞鶴市）

##### 【調査事項】

舞鶴市における市有資産活用の取組について

##### 【調査目的】

閉校になった舞鶴市の小学校校舎を植物工場として民間企業に貸付けることにより市有財産の有効活用を図った事例について調査を行い、本府における府有資産活用の取組の参考とする。

##### 【調査内容】

少子化や市町村合併の影響により全国的に閉校施設が増加する中、舞鶴市においても5校の閉校施設があり、地域コミュニティの拠点的な施設として利用されてきた。しかし、その立地状況などから限定的な利用となっており、大規模施設であることから、維持管理経費が年々膨らんでいく状況にあった。そのため、地元住民の意見を聴きながら、民間等による地域活性化につながる幅広い活用策も視野に有効活用方策について検討されてきた。舞鶴市では、閉校施設の転利用の条件として、①地域振興や活性化など地域への貢献、②雇用の創出、③事業の熟度と継続性などと定め、平成28年度から事業活用の取組を進め、令和元年に事業活用第1号として、旧岡田上小学校を人工光型植物工場として活用することとなり、工場を開設する株式会社YASA I と賃貸借契約を締結した。なお、活用にあたり、光熱水費や浄化槽点検費など建物の維持管理費年間約100万円は事業者が負担するとともに、年額賃料は約28万円が見込まれるとのことである。

閉校施設を活用する事業者のメリットとして、校舎や体育館など既存建物を利用することで初期投資の軽減を図ることができ、1日に1000株生産する植物工場を建てるには約2億円の投資が必要といわれているところ、この植物工場の設置費用は約1億1000万円と大幅に軽減できたとのことである。また、舞鶴市独自の補助金も交付しており、新規雇用に対する補助金としてこれまで886万円交付しているほか、初期投資に対する補助金として346万円を交付している。雇用の状況については、現在正社員3名、パート7名の体制で、9時から17時まで作業を行っており、1日3～4名のシフトを組んで行っている。今後、コロナ後のフル稼働時は1日に1000株を生産予定であり、1日5～6名のシフトに移行していくとのことである。

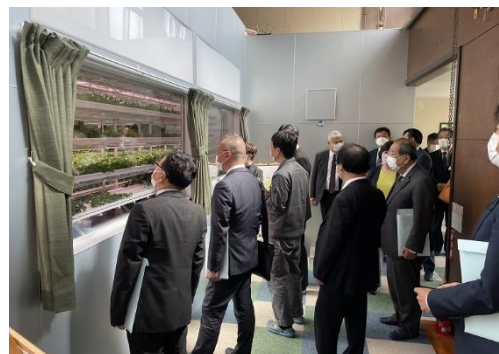
舞鶴市は、市有資産の有効活用により、産業振興、農業振興に寄与するだけでなく、地域の雇用にも貢献する取組であり、今後ともしっかり支援していくとともに、さらに事業活用の拡大を図るよう努めたいとのことであった。

##### 【主な質問事項】

- ・ 閉校施設活用の費用的なメリットについて
- ・ 工場の利益はいつ頃出るのかについて
- ・ 工場運営に必要なコストの内訳について など



調査事項を聴取



人工光型植物工場を視察